

# 物件費等 5.5 億円財源計画の概要について

総合調整室

## 1 基本的な考え方

この物件費等 5.5 億円財源計画は、5.5 億円削減計画実施要領に基づき、各部門ごとに示した目標数値等を基本として、各部（支所を含む）において調整し提出されたものを取りまとめ、積み上げて策定している。

また、取りまとめに当たっては、実施要領に定めた「公共施設の休廃止又は整理統合」、「事務事業の見直し」、「歳入の確保」、「その他」の 4 項目に区分している。

## 2 取りまとめの概要

### (1) 全体概要

全体目標額： 5.4 億 7,200 万円

とりまとめ合計金額：5.7 億 4,241 万円（151 件）

（計画に対して 2 億 7,041 万円の増）

### (2) 部別、区分別の概要

#### 【部別集計】

（単位：千円）

部	件数	合計	目標	差額
議会	1	79,400	10,800	68,600
総務部	21	1,007,693	820,800	186,893
企画財政部	13	657,827	370,800	287,027
市民福祉部	36	1,734,946	1,252,800	482,146
産業経済部	27	690,630	684,000	6,630
建設部	18	321,024	612,000	-290,976
消防部	4	50,492	50,400	92
教育部	31	1,200,400	1,670,400	-470,000
合計	151	5,742,412	5,472,000	270,412

#### 【区分別集計】

（単位：千円）

区分	件数	合計	目標	差額
公共施設の統廃合	15	848,763		
事務事業の見直し	114	3,447,819		
歳入の確保	19	1,175,330		
その他	3	270,500		
合計	151	5,742,412	5,472,000	270,412

※ 「手数料の確保」の項目にある証明手数料の改定及び各種検診の自己負担額の増額については、平成 21 年 4 月を想定して検討したが、諸物価高騰等の状況を勘案し、合併後 5 年となる平成 23 年 4 月とする。  
また、平成 23 年度の改定以後の手数料等の改定については、4 年に 1 度、定期的に見直しについて検討することとする。